

平成29年度

当初予算の主要事業

厚木市財務部財政課

平成29年2月14日

1 当初予算主要事業

都市基盤整備・地域経済活性化の推進

- 1 森の里東土地地区画整理関連事業……………6
森の里東土地地区画整理組合に対する支援を実施。H27 年 1 月に着手した A 工区の工事進捗率は 83%。【H29 年度完成・立地企業操業予定】
- 2 本厚木駅南口地区市街地再開発事業……………7
駅前広場の拡充整備や地上 22 階建てとなる再開発ビルの整備を促進。H29 年度は既存建物の除却、整地などを実施。【H31 年度完成予定】
- 3 中町第 2－2 地区周辺整備関連事業……………8
中町第 2－2 地区の整備方針に基づき、複合施設基本計画を策定するとともに、周辺の交通機能を充実させるための整備計画を作成。
- 4 厚木 P A スマートインター・街路整備関連事業
 - (1) スマートインターチェンジ整備事業……………9
(仮称)厚木パーキングエリアスマートインターチェンジの開通に向けて、事業用地の取得及び中日本高速道路(株)と工事協定等を締結し、事業を推進。【H30 年度完成予定】
 - (2) 厚木環状 3 号線街路整備事業 **NEW**……………10
都市計画道路としての交通ネットワーク構築のため、県道 63 号宮地交差点から 1,700m にわたり、設計と造成工事を実施。
【H32 年度完成予定】
 - (3) 本厚木下津古久線街路整備事業……………11
新東名高速道路(仮称)厚木南 I C へのアクセス機能や地域経済の活性化のため、道路整備を実施。【H32 年度完成予定】
 - (4) 街路用地取得事業……………12
都市計画道路である本厚木下津古久線と厚木環状 3 号線の早期整備を目指し、道路用地の取得及び支障物件の移転補償を実施。
- 5 (仮称)本厚木駅南東側自転車等駐車場整備事業 **NEW**……………13
不足する自転車等駐車場の解消を図るため、旧厚木労働基準監督署跡地用地取得を実施。【H31 年度完成予定】

地方創生の推進

- 1 市内企業等データベース構築事業 **NEW**……………14
市内企業等の更なる発展と活性化による企業等の流失防止や、市民や大学生等の定住促進に繋げるため、市内企業等の情報のデータベース化を実施。

- 2 **空き家等対策推進事業費補助金** **NEW** 15
空家等対策計画に基づき、地域住民の生活環境に影響を及ぼしている空き家の解体費や取得費に対する補助を実施。
- 3 **地方創生推進プロジェクト関連事業** 16
人口ビジョンに掲げる将来の目標人口の実現を目指し、20歳代を中心とした若い世代の定住促進・転出抑制や合計特殊出生率の向上につながる効果的な事業を検討・実施。
- 4 **新たな観光ルート創出事業** **NEW** 17
温泉旅館など観光資源を活用した着地型ツアー商品の提案をすることで、国内旅行者やインバウンドにおける誘客を促進。

保育所・学童保育待機児童ゼロの実現

- 1 **民間保育所建設事業費補助金** 18
待機児童解消を図るため、新たに認可保育所や小規模保育施設を整備する法人等に対し、国の補助制度を活用して補助金を交付。
- 2 **幼稚園型認定こども園整備事業費補助金** **NEW** 19
認定こども園2園において、新たに3号認定（1～2歳児の保育）の受入れ施設を整備し、保育所待機児童対策を推進。
- 3 **保育士奨学金返済助成金** **NEW** 20
奨学金を利用して保育士の資格を取得し市内の私立保育施設に勤務する方に対し、返済金額の一部を助成。**【県内初・全国トップクラス】**
- 4 **保育士転入奨励助成金** **NEW** 21
市内の私立保育施設に就職する又は勤務している保育士に対し、市内への転入経費の一部を助成。**【県内初】**
- 5 **放課後児童クラブ運営事業費** 22
保護者の方が安心して児童を預けることができるよう、新たに施設を整備し、放課後児童クラブの定員を増加。

児童・生徒の学力向上

- 1 **小・中学校ICT化推進事業** 23
児童・生徒の確かな学力の育成と教職員のICTを活用した授業の向上を図るため、全ての小・中学校に40台のタブレット型PCを整備。
- 2 **コミュニティ・スクール推進事業** 24
子どもたちの豊かな学びと健やかな成長を支えていく地域とともにある学校づくりを進めるために、コミュニティ・スクールを、H29年度から2年間で全小・中学校に展開。

- 3 学カステップアップ支援員派遣事業…………… 25
授業等において、教員の指導補助や放課後、夏休み期間中の個別の学習支援を行うため、小・中学校にそれぞれ学カステップアップ支援員を派遣。
- 4 小学校「あつぎ元気塾」実施事業…………… 26
放課後の教室等を利用し、小学校3年生の児童に国語及び算数の基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図るため、タブレットを活用した個別の学習支援を行う「あつぎICT元気塾」を実施。

地域包括ケア社会の実現

- 1 高齢者タクシー助成事業 **NEW**…………… 27
バスの利用が困難になると思われる85歳以上のみの世帯の方を対象に、タクシー助成券を配布。【県内初】
- 2 療育支援・児童発達支援事業
- (1) 療育支援事業…………… 28
新たに、療育相談センター「まめの木」を開設し、児童・保護者への支援を行うとともに、発達障がいの理解促進を図るため、巡回相談や研修会等を実施。
- (2) 児童発達支援事業…………… 29
新たに児童発達支援センター「ひよこ園」を開設し、3歳以上就学前の障がい児に対し、日常生活における基本的動作の指導や、集団適応への支援を行うほか、保育所等訪問支援、障害児相談支援を実施。
- 3 地区地域福祉推進委員会交付金…………… 30
地域福祉の更なる充実に向けて、地域住民、企業、団体及び行政が一体となって「見守り、見守られ、支えあう地域づくり」を推進することを目的に、各地区地域福祉推進委員会に交付金を交付。
- 4 介護職員キャリアアップ等支援事業補助金…………… 31
介護職の人材確保及び定着を支援するため、市内の事業所等で働く介護職員等が、キャリアアップを目指し受講した研修費の一部を補助。
- 5 包括的支援事業（介護保険事業特別会計）…………… 32
今後増加が見込まれる認知症及び独居世帯等の高齢者等の支援充実を図るため、市内10の地域包括支援センターにおいて、総合相談業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメントを実施。

安心・安全の推進

- 1 見守りシステム構築事業…………… 33
児童・生徒の通学路を中心に、街頭犯罪や不審者が多く出没する場所等に、防犯カメラを設置し、犯罪を寄せ付けない環境整備を推進。
- 2 スケアード・ストレイト推進事業 **NEW** …………… 34
自転車利用者の交通ルール遵守と交通マナーの向上により一層取り組むため、中学生を対象にプロのスタントマンが事故を再現するスケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室を実施。
- 3 震度体験啓発事業 …………… 35
東日本大震災や熊本地震などの震度体験を通じて、防災意識の高揚を図るため、新たな起震車を導入。**【熊本地震再現は県内初】**
- 4 公共下水道厚木排水区等浸水対策事業（公共下水道事業特別会計） …… 36
集中豪雨に対する本厚木駅周辺の浸水被害を軽減するため、あさひ公園の地下に雨水貯留施設を整備。**【H31 年度完成予定】**
- 5 消防活動用ドローン導入事業 **NEW** …………… 37
火災や風水害などの災害事案において、消防隊員の接近が困難な場所における状況把握や情報収集のほか、救助活動に活用するため、消防活動用ドローンを導入。**【県内初】**
- 6 相川分署新築事業 **NEW** …………… 38
新東名高速道路など、高規格幹線道路における災害対応や大規模災害時における消防・防災の拠点施設として機能の充実を図るため、相川分署の新築移転に向け、用地を取得。**【H31 年度完成予定】**

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた環境整備の推進

- 1 オリンピック・パラリンピック支援推進事業…………… 39
2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ 2019 日本大会のキャンプ誘致を図るとともに、スポーツ文化の振興、国際交流、観光振興などを推進。
- 2 荻野運動公園体育館空調設備設置事業（継続費） **NEW** …………… 40
2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ 2019 日本大会のキャンプ誘致を推進し、良質な運動環境を整備するため、荻野運動公園体育館メインアリーナに空調設備を設置。
【H30 年度完成予定】

- 3 市民スポーツ活動推進事業..... 41
 多くの市民にスポーツに触れ合う機会を提供するため、ニュースポーツを体験するスポーツなじみDAYの開催や、かながわパラスポーツフェスタを誘致。

あつぎ元気プランの着実な推進

- 1 母子保健衛生事業 42
 発達・行動上に支援を必要とする5歳児を早期に発見し、療育支援につなげていくため、5歳児健康診査を幼稚園及び保育所のモデル園で実施。
- 2 (仮称)あつぎ郷土資料館建設事業(継続費) 43
 郷土文化の新たな活動拠点、文化財資料の収蔵などの機能を担う施設として、(仮称)あつぎ郷土資料館の建設に着手。【H30年度完成予定】
- 3 (仮称)戸室ハイツ(2)建設事業(継続費) 44
 住宅に困窮する低所得者へ新たな住宅供給を行うため、(仮称)戸室ハイツ(2)の建設に着手。【H30年度完成予定】
- 4 ロボット産業等創出事業補助金 **NEW** 45
 ロボット産業の新たな集積を目指すため、ロボット製品の研究・開発・製造等にかかる費用の一部を補助。
- 5 次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金 **NEW** 46
 電気自動車の普及促進を図るため、市内企業等への普及促進支援対策として、市内企業等が整備する充電インフラに対し、本体購入及び設置工事費の一部を補助。

平成 29 年度当初予算主要事業

(都市基盤整備・地域経済活性化)

事業名	森の里東土地区画整理関連事業	
区 分	継 続	
事業の目的	森の里東土地区画整理事業の施行を促進するため、施行者である森の里東土地区画整理組合に対する指導、助言及び支援に努めるとともに施行地区周辺の必要な都市基盤整備を市で実施し、当地区の計画的かつ充実した都市基盤を形成します。	
事業概要	<p>森の里東土地区画整理事業は、平成 27 年 1 月の工事着手から 2 年が経過し、A 工区の工事進捗率は約 83%に達し、ほぼ計画通り進捗しています。引き続き、自然環境に配慮しながら段階的に工事を進め、A 工区については、平成 29 年度の工事完成及び立地企業の操業を予定しています。</p> <p>また、市では施行地区周辺の都市基盤整備（道路等）を事業の進捗状況に合わせて進めていきます。</p> <p>【平成 29 年度主な予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市補助金の交付及び公共施設管理者負担金の支出 ・ 関連道路整備の実施 ・ 関連排水路整備の実施 <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p style="text-align: center;">A 工区 平成 29 年度 工事完了 立地企業操業</p> </div> <p style="text-align: center;">(施行地区面積 約 68ha)</p>	
平成 29 年度 当初予算額	6 3 7 , 5 9 0 千円	
担当課	部・課・係名	市街地整備部 森の里東拠点整備事務所
	担当課長	森の里東拠点整備事務所長 鈴木 登
	電 話	0 4 6 - 2 2 5 - 2 8 5 6

平成 29 年度当初予算主要事業

(都市基盤整備・地域経済活性化)

事業名	本厚木駅南口地区市街地再開発事業	
区 分	継 続	
事業の目的	<p>本厚木駅南口地区において、交通結節点の機能強化を図るとともに、商業・業務・居住などの複合的な都市機能の整備を促進し、魅力ある駅周辺の顔づくりを目指します。</p>	
事業概要	<p>【事業概要】 第一種市街地再開発事業の実施に伴い、関係機関との協議を進めるとともに、施設建築物及び公共施設の工事着工に向け、施行者である市街地再開発組合に対し、必要な支援を行います。 また、駅前広場拡充整備など公共施設整備に係る負担金を支出します。</p> <p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施 行 者 市街地再開発組合 ・ 所 在 地 厚木市旭町一丁目、泉町 ・ 面 積 約 0.8ha ・ 整備内容 <ul style="list-style-type: none"> ① 再開発ビル 構 造 等 : RC 造、地下 2 階地上 22 階建て 延床面積 : 約 23,200 m²・高さ 約 85m 主な用途 : 店舗、事務所、住宅(約 150 戸) 駐車場(約 100 台) 市営駐輪場(約 600 台)等 ② 駅前広場 現況約 3,460 m²を約 4,270 m²に拡充整備 バスバース、タクシー及び身障者乗降場、 一般車乗降場を設置 <p>【平成 29 年度の主な組合事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 権利変換計画認可(県知事) ・ 除却整地に伴う用地、建物等の補償 ・ 既存建築物の除却、整地 ・ 施設建築物及び公共施設の工事 	
平成 29 年度 当初予算額	702,193 千円	
担当課	部・課・係名	市街地整備部 本厚木駅南口再開発事務所
	担 当 課 長	本厚木駅南口再開発事務所長 内藤 悟
	電 話	046-225-2859



平成 29 年度当初予算主要事業

(都市基盤整備・地域経済活性化)

事業名	中町第 2 - 2 地区周辺整備関連事業	
区 分	拡 充	
事業の目的	交通結節点としての機能向上を図るとともに、都市機能集約による利便性の高い地域として、再開発事業等により魅力と賑わいあふれる拠点都市を目指します。	
事業概要	<p>新たな集客の核となる複合施設の整備に向け、充実した時間を過ごすことができる場所づくりをコンセプトに、複合施設の基本計画を策定するとともに、周辺の交通機能を充実させるための整備計画を作成します。</p> <p>また、公共施設再配置計画に基づき、保健センターの解体を行います。</p> <p>【平成 29 年度主な予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合施設基本計画の策定 ・周辺道路整備計画の作成 ・保健センター解体の実施 	
		
平成 29 年度 当初予算額	204,704 千円	
担当課	部・課・係名	市街地整備部 中心市街地整備課 中心市街地整備係
	担 当 課 長	中心市街地整備課長 前場 清
	電 話	046-225-2852

平成29年度当初予算主要事業

(都市基盤整備・地域経済活性化)

事業名	厚木PAスマートインター・街路整備関連事業 (スマートインターチェンジ整備事業)		
区分	拡充		
事業の目的	圏央道の有効活用や物流の効率化による地域経済の活性化を図るため、厚木パーキングエリアにスマートインターチェンジを整備します。		
事業概要	<p>(仮称)厚木パーキングエリアスマートインターチェンジは、一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)に厚木パーキングエリアを經由して直接出入りできるインターチェンジを整備するものです。</p> <p>中日本高速道路(株)とは平成26年度に「一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(仮称)厚木PAスマートインターチェンジに関する基本協定」、平成27年度には「用地取得等に関する細目協定」を締結し、平成28年度に用地買収に着手いたしました。</p> <p>平成29年度については、平成30年度末までの供用開始に向けて、中日本高速道路(株)と「工事等に関する細目協定」を締結し、事業を進めてまいります。</p>		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 平成30年度 完成予定 </div>		
			
	圏央道厚木PA		
平成29年度 当初予算額	(整備) 217,594千円	(用地) 256,700千円	
担当課	部・課・係名	道路部 道路整備課 幹線道路・スマートインター整備係	道路部 道路用地課 幹線用地係
	担当課長	幹線市道担当課長 大森 裕一	道路用地課長 吉岡 廣幸
	電話	046-225-2318	046-225-2344

平成29年度当初予算主要事業

(都市基盤整備・地域経済活性化)

事業名	厚木PAスマートインター・街路整備関連事業 (厚木環状3号線街路整備事業)
区分	継続 / 新規
事業の目的	安全で快適な市民生活を確保するとともに、体系的な交通ネットワーク構築のため都市計画道路の整備促進を図ります。
事業概要	<p>厚木環状3号線は、都市計画道路としての交通ネットワーク構築とともに、森の里東土地区画整理事業施行地区への主要アクセス道路として企業誘致を促進させ、地域経済の活性化を支援します。</p> <p>県道63号(相模原・大磯)宮地交差点から市道旗谷上古沢線までの1,700m区間の供用開始に向けて、平成29年度につきましては、トンネル坑口設計委託及び造成工事を実施いたします。</p> <p>造成工事[継続費] L=280m 平成29年度～平成31年度 総額1,600,000千円</p> 
平成29年度当初予算額	27,750千円 / 400,000千円(継続費)
担当課	部・課・係名 道路部 道路整備課 幹線道路・スマートインター整備係
	担当課長 幹線市道担当課長 大森 裕一
	電話 046-225-2318

平成29年度当初予算主要事業

(都市基盤整備・地域経済活性化)

事業名	厚木PAスマートインター・街路整備関連事業 (本厚木下津古久線街路整備事業)	
区 分	拡 充	
事業の目的	安全で快適な市民生活を確保するとともに、体系的な交通ネットワーク構築のため都市計画道路の整備促進を図ります。	
事業概要	<p>本厚木下津古久線は、新東名高速道路（仮称）厚木南ICへのアクセス機能や西部地域との環状系ネットワーク化を高めると共に、南部産業拠点地区への企業誘致にもつながる、地域経済への活性化を支援します。</p> <p>国道271号から県道22号（横浜・伊勢原）までの1,700m区間の供用開始に向けて、平成29年度につきましては、道路を横断する笠張川のボックスカルバート化に伴う設計委託を実施いたします。</p> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <div style="background-color: black; color: white; padding: 5px; display: inline-block;">平成32年度 完成予定</div> </div>	
平成29年度 当初予算額	10,000千円	
担当課	部・課・係名	道路部 道路整備課 幹線道路・スマートインター整備係
	担当課長	幹線市道担当課長 大森 裕一
	電 話	046-225-2318

平成 29 年度当初予算主要事業

(都市基盤整備・地域経済活性化)

事業名	厚木 P A スマートインター・街路整備関連事業 (街路用地取得事業)	
区 分	継 続	
事業の目的	主要幹線道路である都市計画道路の早期整備を目指し、安全で快適な生活環境の確保や交通渋滞の解消、経済の活性化等の大きな目標を達成するため、街路用地の取得を行います。	
事業概要	<p>都市計画道路である本厚木下津古久線及び厚木環状 3 号線の事業に必要な道路用地の取得及び支障物件の移転補償を行います。本厚木下津古久線では、新東名高速道路(仮称)厚木南 I C へのアクセス機能を高め、国道 129 号のバイパス機能を有し、渋滞緩和を図ると共に南部産業拠点地区への企業誘致を促進させ、地域経済の活性化を支援します。</p> <p>厚木環状 3 号線は、森の里東土地区画整理事業の施行地区への主要なアクセス道路として、産業系の土地利用を促進するため、関連企業等の誘致活動を支援し地域経済の発展を推進します。</p>	
平成 29 年度 当初予算額	578,927 千円	
担当課	部・課・係名	道路部 道路用地課 幹線用地係
	担 当 課 長	道路用地課長 吉岡 廣幸
	電 話	046-225-2344

平成 29 年度当初予算主要事業

(都市基盤整備・地域経済活性化)

事業名	(仮称) 本厚木駅南東側自転車等駐車場整備事業	
区 分	新 規	
事業の目的	不足する自転車等駐車場の解消を図るため、自転車等駐車場が整備されていない本厚木駅南部方面にある旧厚木労働基準監督署跡地用地を取得し、自転車等駐車場の整備を進めます。	
事業概要	<p>旧厚木労働基準監督署跡地用地を取得し、自転車等駐車場を新たに整備します。</p> <p>【取得予定地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 名 称 旧厚木労働基準監督署 ・ 所在地 厚木市旭町 2 - 8 2 3 ・ 面 積 367 m² <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0; text-align: center;">整備後 (イメージ)</div> 	
平成 29 年度 当初予算額	66,919千円	
担当課	部・課・係名	危機管理部 交通安全課 交通安全係
	担 当 課 長	交通安全課長 窪田 智浩
	電 話	046-225-2175

平成 29 年度当初予算主要事業

(地方創生)

事業名	市内企業等データベース構築事業	
区 分	新 規	
事業の目的	<p>市内企業等の情報をデータベース化し、企業と市民等とが双方向にやり取りが可能な仕組みを構築します。また、この情報をオープン化し、市内外に情報発信することにより、企業間の連携・取引、産学公連携などを活性化して、市内企業の更なる発展に資するものです。</p> <p>併せて、市民や大学生等の市内企業等への就職に繋げ、新規就労を促進するものです。</p>	
事業概要	<p>市内企業等がどのような専門的な技術を持ち、どのような分野に強いのか、といった情報等をデータベース化し、双方向のやり取りが可能な仕組みを構築します。</p> <p>更に、市内企業等の企業情報等を広く発信することにより、市内企業等の更なる発展や企業等の流失防止はもとより、新規就労の促進、市民や大学生等の市内企業等への就職につなげ、市内企業の人材不足を解消するとともに、市民や大学生等の本市への定住促進を図ります。</p> <p>【データベースの対象】 市内中小企業、市内大学等の内、本趣旨に賛同する事業者。</p> <p>【他市の状況】 マッチング（双方向のやり取りが行える）機能を持つ、データベースは、県内では綾瀬市のみ。 「綾瀬市工業データベース」 登録企業による相談情報の入力・公開機能。 登録されている企業を指定しての相談機能、情報収集や見積り依頼等の対応が可能。</p>	
平成 29 年度 当初予算額	8, 000 千円	
担当課	部・課・係名	産業振興部 産業振興課 産業振興係
	担 当 課 長	産業振興部次長兼産業振興課長 藤川 宏
	電 話	046-225-2807

平成 29 年度当初予算主要事業

(地方創生)

事業名	空き家等対策推進事業費補助金	
区 分	新 規	
事業の目的	<p>地域住民の生活環境に影響を及ぼしている空き家の解体費や取得費に対する補助を実施し、空き家の解体や利活用を促進します。</p>	
事業概要	<p>○空き家解体費助成 旧耐震基準で建築され、1年以上空き家である住宅のうち、適正に管理されていないことにより、倒壊のおそれや立木等の腐朽、枝折れ等が生じ、道路や隣接地に枝等が散らばるなど、地域住民の生活環境に影響を及ぼしている空き家について、その解体を促すため、所有者に対し解体費の一部を補助します。</p> <p>【補助率】解体費の2分の1 【上限額】500千円</p> <p>○空き家取得費助成 旧耐震基準の住宅の建替え・改修を促進し、安全で質の高い住宅ストックへの更新を進めるため、旧耐震基準で建築された空き家を自らの居住用に購入した者に、購入費の一部を補助します。 空き家の流通を促進するとともに、若年層（ファミリー世帯）の購買意欲を喚起し、定住促進につなげます。</p> <p>【補助額】取得費5,000千円以上のものに一律500千円 【補助金の加算】 (1) 購入した空き家に三世代で同居した場合 (2) 親世帯が市内に在住し、空き家を購入した場合 (3) 市外から転入した場合</p>	
平成29年度 当初予算額	10,000千円	
担当課	部・課・係名	まちづくり計画部 住宅課 住宅政策係
	担 当 課 長	住宅課長 加藤 隆司
	電 話	046-225-2325

平成 29 年度当初予算主要事業

(地方創生)

事業名	地方創生推進プロジェクト関連事業 (あつぎの魅力創造発信事業) (出会いの場・交流の場創出事業)	
区 分	継 続	
事業の目的	「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の達成指標としている20 歳代の定住促進・転出抑制及び合計特殊出生率の上昇につながる効果的な事業を展開することにより、「厚木市人口ビジョン」に掲げる将来の目標人口の実現を目指します。	
事業概要	<p>1 あつぎの魅力創造発信事業 20 歳代を中心とした若い世代の定住促進と転出抑制を図るため、住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちづくりに向けた事業を実施し、あらゆる世代から選ばれる都市を目指し、あつぎの魅力を全国に発信します。</p> <p>2 出会いの場・交流の場創出事業 合計特殊出生率の上昇を目指し、結婚を望む方々の希望をかなえるため、結婚への第一歩である新たな出会いの場や交流の場を創出するための事業を実施します。</p> <p>なお、本事業は、市内の企業や大学などの若い世代で構成する「厚木市地方創生推進プロジェクト」により検討・実施します。</p> <p>【参考：平成 28 年度の取組】</p> <div style="text-align: center;"> </div>	
平成 29 年度 当初予算額	12,000 千円	
担当課	部・課・係名	政策部 企画政策課 計画調整係
	担 当 課 長	企画政策課長 見上 知司
	電 話	046-225-2456

平成 29 年度当初予算主要事業

(地方創生)

事業名	新たな観光ルート創出事業	
区 分	新 規	
事業の目的	<p>インバウンドの増加や東京オリンピック・パラリンピックの開催決定などを受けて、内需喚起や観光先進国の実現に向けて、現在、政府一丸、官民一体となった取組が進められている。</p> <p>本市としても、この傾向を好機と捉え、インバウンドを含む観光振興策を展開することで、地域活性化を図ることを目的とする。</p>	
事業概要	<p>厚木市観光協会と連携し、旅行会社に本市の観光資源を盛り込んだツアー商品を開発してもらい、顧客（訪日外国人旅行者及び国内旅行者）へ販売することで、市内入込観光客の増加を図る。</p> <p>事業実施に当たっては、ツアーを商品化し販売しやすくすることを念頭に、ツアー商品開発費及び広告宣伝に係る経費相当額を、ツアー商品化委託費として執行する。</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <pre> graph LR A[厚木市] -- "観光資源の情報商品化委託" --> B["(商品開発・広告宣伝・販売) 旅行会社"] B -- "宣伝PR 旅行商品販売" --> C["顧客 (旅行者)"] C -- "周遊" --> A </pre> </div>	
平成 29 年度 当初予算額	1, 000 千円	
担当課	部・課・係名	産業振興部 観光振興課 観光振興係
	担 当 課 長	観光振興課長 小野間 善雄
	電 話	0 4 6 - 2 2 5 - 2 8 4 6

平成 29 年度当初予算主要事業

(保育所・学童保育待機児童ゼロ)

事業名	民間保育所建設事業費補助金	
区 分	拡 充	
事業の目的	<p>保育所待機児童ゼロの実現と多様な保育ニーズに柔軟に対応するため、新たな保育施設の整備を推進します。</p>	
事業概要	<p>公募により選定する認可保育所、小規模保育事業及び病児保育事業の各整備・運営法人に対し、国の補助制度を活用し、施設整備費の一部を補助することにより平成 30 年の開設に向けた保育施設の整備を行い、保育の受入定員を 300 人拡大するとともに保育サービスの更なる充実を図ります。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【認可保育所】 整備数 4 施設以内 補助額 96,000 千円</p> <p>【小規模保育施設】 整備数 5 施設以内 補助額 72,000 千円</p> <p>【病児保育施設】 整備数 1 施設 補助額 4,600 千円</p> </div> <div style="width: 45%; text-align: right;">  <p style="color: red; font-size: small;">既存保育所の保育室</p>  <p style="color: red; font-size: small;">既存保育所の保育室</p> </div> </div>	
平成 29 年度 当初予算額	172,600 千円	
担当課	部・課・係名	こども未来部 保育課 保育係
	担 当 課 長	保育課長 足立 千秋
	電 話	046-225-2235

平成 29 年度当初予算主要事業

(保育所・学童保育待機児童ゼロ)

事業名	幼稚園型認定こども園整備事業費補助金	
区 分	新 規	
事業の目的	幼稚園型認定こども園 2 園において、新たに 1～2 歳児の保育の受入れ施設を整備し、保育所待機児童ゼロを目指します。また、認定こども園 3 園において、防犯設備の充実を図ります。	
事業概要	<p>幼稚園型認定こども園 2 園において、新たに 3 号認定（1～2 歳児の保育）の受入れ施設を整備することにより、保育等の受け皿を拡大し、保育所待機児童ゼロを目指します。</p> <p>また、幼稚園型認定こども園 3 園において、防犯カメラ等、防犯設備の充実により、園児の安全対策の向上を図ります。</p> <p>【施設整備】</p> <p>1 対象施設 幼稚園型認定こども園 厚木田園幼稚園 幼稚園型認定こども園 はやし幼稚園</p> <p>2 整備内容 園舎の近隣地に新たな受入れ施設を建設</p> <p>3 受入定員 (1) 厚木田園幼稚園：1～2 歳児 24 人 (2) はやし幼稚園：1～2 歳児 19 人</p> <p>4 補助額〔補助率：上限の 3/4〕 (1) 厚木田園幼稚園：35,877 千円 (2) はやし幼稚園：25,505 千円</p> <p>【防犯設備】</p> <p>1 対象施設 幼稚園型認定こども園 3 園 (厚木田園幼稚園、はやし幼稚園、厚木緑ヶ丘幼稚園)</p> <p>2 整備内容 防犯カメラ、門、フェンス等、防犯設備の設置</p> <p>3 補助額 4,050 千円（1 施設 1,350 千円） 〔補助率：上限の 3/4〕</p>	
平成 29 年度 当初予算額	65,432 千円	
担当課	部・課・係名	こども未来部 こども育成課 こども政策係
	担 当 課 長	こども未来部次長兼こども育成課長 井上 憲正
	電 話	046-225-2263



平成29年度当初予算主要事業

(保育所・学童保育待機児童ゼロ)

事業名	保育士奨学金返済助成金	
区 分	新 規	
事業の目的	市内に在住し、市内の私立保育施設に勤務する常勤保育士に対し、奨学金の返済に要した金額の一部を助成し、就職後の経済的支援並びに保育士の確保、定着及び離職防止を図ります。	
事業概要	<div style="text-align: center; background-color: black; color: white; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <h3 style="margin: 0;">厚木市久保子どもの未来 応援基金活用事業</h3> </div> <p>奨学金を利用して保育士の資格を取得し、市内の私立保育施設に勤務する常勤保育士に対し、返済金額の一部を助成します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 助成対象（次のいずれの要件も満たす者） <ul style="list-style-type: none"> (1) 市内私立保育施設の常勤保育士（採用後3年未満） (2) 奨学金を利用して保育士資格を取得し、 現に奨学金を返済中 (3) 市内在住 2 助成内容 <p>保育士が市内の私立保育施設に勤務している期間に、奨学金の返還に要した費用の一部を保育士本人に支給する。 (上限20万円/年、最長3年。最大60万円)</p> 3 対象となる奨学金 <p>貸与型の奨学金（日本学生支援機構奨学金、交通遺児育英会奨学金、あしなが育英会奨学金など）</p> <p>※ 給付型奨学金や教育ローンは対象外</p> 4 平成29年度対象予定数 <p>25人を予定（予定者数を超えた場合は、予算の範囲内で対応）</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> </div>	
平成29年度 当初予算額	5,000千円	
担当課	部・課・係名	こども未来部 こども育成課 こども政策係
	担当課長	こども未来部次長兼こども育成課長 井上 憲正
	電 話	046-225-2263

平成29年度当初予算主要事業

(保育所・学童保育待機児童ゼロ)

事業名	保育士転入奨励助成金	
区 分	新 規	
事業の目的	市内に転入し、市内の私立保育施設に就職する又は勤務している常勤保育士に対し、転居経費の一部を助成し、保育士の定住を促進します。	
事業概要	<div style="text-align: center; background-color: black; color: white; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <h3 style="margin: 0;">厚木市久保子どもの未来 応援基金活用事業</h3> </div> <p>市内の私立保育施設に就職する又は勤務している保育士に対し、市内への転入経費の一部を助成します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 助成対象（次のいずれの要件も満たす者） <ul style="list-style-type: none"> (1) 市内の私立保育施設に常勤保育士として勤務 (2) 市外から市内に転入（転入後3ヶ月以内） 2 助成内容 <p>保育士が市内に転入する際に要した費用に対し、最大10万円を保育士本人に支給する。 (一律5万円+転入経費として上限5万円まで)</p> 3 平成29年度対象予定数 <p>10人を予定(予定者数を超えた場合は、予算の範囲内で対応)</p> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  </div>	
平成29年度 当初予算額	1,000千円	
担当課	部・課・係名	こども未来部　こども育成課　こども政策係
	担当課長	こども未来部次長兼こども育成課長　井上　憲正
	電　　話	046-225-2263

平成29年度当初予算主要事業

(保育所・学童保育待機児童ゼロ)

事業名	放課後児童クラブ運営事業	
区 分	拡 充	
事業の目的	<p>保護者の就労等により、放課後に帰宅しても適切な保育を受けることができない児童に、小学校の一時的余裕教室等を活用し、適切な遊びと生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営するとともに、受入れ拡大のための新たな場を整備し、学童保育待機児童ゼロを目指します。</p>	
事業概要	<p>学童保育待機児童ゼロを目指すため、学校、関係機関との調整を進めながら、費用や安全面を十分に考慮した上で、新たな場を整備し、市立放課後児童クラブの定員増を進めます。</p> <p>また、運営については、引き続き、働く保護者のニーズが最も高い夏休み期間限定の受入れを行うことで、充実したサービスの提供を行ってまいります。</p> <p>1 学童保育待機児童ゼロに向けた取組</p> <p>依知南放課後児童クラブ、依知放課後児童クラブ、毛利台放課後児童クラブをはじめ、待機児童数が多いクラブの定員増</p> <p>(1) 定員 1,358人 → 1,492人 (134人増 10%増)</p> <p>(2) 主な取組内容</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 依知南放課後児童クラブ プレハブの建設</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 依知放課後児童クラブ 一時的余裕教室の活用</p> <p style="margin-left: 20px;">ウ 毛利台放課後児童クラブ 一時的余裕教室の活用</p> <p>2 夏休み期間限定の受入れ (全クラブで実施)</p> <p>(1) 期間 7月21日～8月31日 (日曜日、祝日等を除く。)</p> <p>(2) 学区外受入れ</p> <p style="margin-left: 20px;">定員超えで入所できない場合は、児童の受入数に余裕があるクラブにおいて、学区外児童の受入れを行う。</p>	
平成29年度 当初予算額	320,682千円	
担当課	部・課・係名	こども未来部 こども育成課 こどもふれあい係
	担 当 課 長	こども未来部次長兼こども育成課長 井上 憲正
	電 話	046-225-2263

平成 29 年度当初予算主要事業

(児童・生徒の学力向上)

事業名	小・中学校 I C T 化推進事業	
区 分	拡 充	
事業の目的	<p>児童・生徒の確かな学力の育成と教職員の I C T を活用した授業力の向上を図るため、各小・中学校の I C T 環境の更なる充実と活用支援を推進します。</p>	
事業概要	<p>児童・生徒が活用する情報機器として、全ての小・中学校に 40 台のタブレット型パソコンを導入し、P C 教室だけでなく、普通教室などでも活用できるよう環境を整備します。</p> <p>各小・中学校において、I C T 機器を活用した授業や学習活動が効果的に展開できるよう、研修の充実や支援員の派遣等による支援を行います。</p> <p>また、小学校に校務支援システムを導入し、成績処理、指導要録作成等の効率化を図り、児童と関わる時間、授業準備・教材研究にかかる時間を生み出し、学力の向上、教育の質の向上を目指します。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>	
平成 29 年度 当初予算額	97,761 千円	
担当課	部・課・係名	学校教育部 教育研究所 教育情報係
	担 当 課 長	教育研究所長 大田垣 洋
	電 話	046-225-2681

平成 29 年度当初予算主要事業

(児童・生徒の学力向上)

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	
区 分	拡 充	
事業の目的	<p>学校・保護者・地域が協働し、子どもたちの豊かな学びと健やかな成長を支えていく地域とともにある学校づくりを進めるために、コミュニティ・スクールを平成 29 年度から 2 箇年で市立全小中学校に設置するものです。</p>	
事業概要	<p>文部科学省が策定した「次世代の学校・地域」創生プランの具体的な取組施策の一つとして、学校は、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」への転換を図るため、各自治体がコミュニティ・スクールへの取組を進めているところであります。</p> <p>本市においても平成 26 年度から 3 校のモデル校を指定し、調査・研究を行ってきましたが、この実施状況を踏まえて平成 29 年度から 2 箇年で市内全ての市立小・中学校がコミュニティ・スクールとなるよう取組を推進していくものです。</p> <p>【導入のメリット】</p> <p>(1) 保護者や地域の方が学校運営に参画することにより、地域に開かれた信頼される学校づくりが期待できます。</p> <p>(2) 学校が抱える課題を保護者や地域の方と共有でき、協力が得られやすくなります。</p> <p>(3) 保護者や地域の方の理解が深まり、学校を支援してもらうことができます。</p> <p>【設置状況】(平成 28 年 4 月 1 日現在)</p> <p>●神奈川県…159 校 {うち横浜市(136 校)、川崎市(10 校)、開成町(4 校、幼稚園含)、小田原市(1 校、平成 28 年度新規)、県立高等学校(5 校)}</p> <p>【設置率 12%】</p> <p>●小中学校すべてを指定している主な自治体 世田谷区(92 校)、武蔵村山市(14 校)、三鷹市(22 校)、開成町(3 校)</p> <p>●現在、県内の市で市立全小中学校に設置を予定しているのは厚木市のみとなります。</p>	
平成 29 年度 当初予算額	3, 7 1 3 千円	
担当課	部・課・係名	教育総務部 教育総務課 教育総務係
	担 当 課 長	教育総務課長 若林 伸男
	電 話	0 4 6 - 2 2 5 - 2 6 0 6

平成 29 年度当初予算主要事業

(児童・生徒の学力向上)

事業名	学カステップアップ支援員派遣事業	
区 分	拡 充	
事業の目的	<p>児童・生徒一人一人の実態に応じたきめ細かい学習指導の一層の充実を図り、児童・生徒の「確かな学力」の向上を図ります。</p>	
事業概要	<p>児童・生徒の確かな学力の向上を目指して、各小・中学校に、支援員の配置を継続します。</p> <p>支援員は、小学校低学年における学級担任の指導補助や、高学年における算数、理科の学習支援を行うとともに、夏季休業中に開催する「サマースクール」における個別の学習支援を行います。</p> <p>また、中学校では、これまでの業務の範囲を拡大し、学年や教科の枠にとらわれず、授業や個別学習での学習指導補助を行います。</p> <p>児童・生徒の実態に応じた支援を行うことで、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着と学ぶ意欲を育て、学力の向上を図ります。</p>	
平成 29 年度 当初予算額	73,065千円	
担当課	部・課・係名	学校教育部 学校教育課 教育指導係 教育振興係
	担 当 課 長	学校教育課長 佐後 佳親
	電 話	046-225-2666



平成29年度当初予算主要事業

(児童・生徒の学力向上)

事業名	小学校「あつぎ元気塾」実施事業		
区分	拡 充		
事業の目的	児童・生徒一人一人の実態に応じたきめ細かい学習指導の一層の充実を図り、児童・生徒の「確かな学力」の向上を図ります。		
事業概要	<p>放課後の教室等を利用し、小学校3年生の児童に国語及び算数の基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るため、復習を中心とした個別の学習支援を行うあつぎ元気塾サポーターを小学校22校に配置します。平成29年度は、「あつぎICT元気塾」としてリニューアルし、タブレット型パソコンを活用した個別の学習支援を行います。情報機器を積極的に活用することにより、児童の学習への関心・意欲を引き出し、児童一人一人の実態に応じた学習内容を繰り返し行うことで、基礎的・基本的な学習内容の定着と学力の向上を図ります。</p> 		
平成29年度 当初予算額	2,652千円		
担当課	部・課・係名	学校教育部 学校教育課 教育指導係 教育振興係	
	担当課長	学校教育課長 佐後 佳親	
	電 話	046-225-2666	

平成 29 年度当初予算主要事業

(地域包括ケア社会)

事業名	高齢者タクシー助成事業										
区 分	新 規										
事業の目的	<p>高齢による身体機能の低下から、バスの利用が困難になると思われる 85 歳以上のみの世帯の方の外出を支援することで、在宅福祉の推進を図ります。</p>										
事業概要	<p>バスの利用が困難になると思われる 85 歳以上のみの世帯の方を対象にタクシー助成券を配布し、外出を支援します。 身体状況等を条件としていない高齢者へのタクシー助成制度は、県内初。</p> <p>〔制度のイメージ〕</p> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">バスを利用できない可能性が高い重度の障がい者等</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">➡</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">85 歳以上のみの世帯の方</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">➡</div> <div style="text-align: center;"> <p>本事業</p> <p>高齢者バス割引乗車券購入費助成事業</p> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">バスを利用できる 70 歳以上の方</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">➡</div> <div style="text-align: center;"> <p>高年齢者バス割引乗車券購入費助成事業</p> </div> </div> <p>※施設入所者を除く</p> <p>〔事業内容〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項 目</th> <th style="width: 70%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対 象 者</td> <td>85 歳以上のみの世帯の方</td> </tr> <tr> <td>助 成 方 法</td> <td>4,800 円 (@600 の助成券を最大 8 枚/年)</td> </tr> <tr> <td>乗車時の負担</td> <td>乗車時の差額は自己負担</td> </tr> <tr> <td>助成対象者数</td> <td>2,300 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	内 容	対 象 者	85 歳以上のみの世帯の方	助 成 方 法	4,800 円 (@600 の助成券を最大 8 枚/年)	乗車時の負担	乗車時の差額は自己負担	助成対象者数	2,300 人 (見込)
項 目	内 容										
対 象 者	85 歳以上のみの世帯の方										
助 成 方 法	4,800 円 (@600 の助成券を最大 8 枚/年)										
乗車時の負担	乗車時の差額は自己負担										
助成対象者数	2,300 人 (見込)										
平成 29 年度 当初予算額	11,429 千円										
担当課	部・課・係名	福祉部 健康長寿課 健康長寿係									
	担 当 課 長	健康長寿課長 田中 宏之									
	電 話	046-225-2249									

平成 29 年度当初予算主要事業

(地域包括ケア社会)

事業名	療育支援・児童発達支援事業 (療育支援事業)	
区 分	拡 充	
事業の目的	<p>発達上何らかの不安のある児童に対し、問題を正しく理解し、生活の困難さの軽減を図るため、児童・保護者への支援を行います。</p> <p>また、関係機関への巡回相談、研修会等を実施し、発達障がいの理解促進を図ることにより、子育て環境の充実に努めます。</p>	
事業概要	<p>療育支援の拠点施設として、新たに療育相談センター「まめの木」を開設します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域支援 幼稚園や保育所等への巡回相談、療育支援研修会の開催に加え、出張講演会を新たに開催します。 2 療育相談 電話相談等のほか、新たに児童館等巡回講座を実施します。 3 経過観察 (1) グループ指導として、1歳児、2歳児グループに加え、0歳、3歳、4歳、5歳児のグループ及び肢体不自由児のグループを開設します。 (2) 個別指導の提供体制を拡充します。 ・延べ利用者数(見込)平成28年度4,800人⇒5,280人 4 親子サロン(新規) 乳幼児健診等で発達に不安があるとされた児童・保護者に対して、気軽に相談できる場を提供し、自由遊び等を通して保育士等が行動観察・助言等を行います。 	
平成29年度 当初予算額	62,875千円	
担当課	部・課・係名	福祉部 福祉総務課 発達支援係
	担 当 課 長	福祉総務課長 小島 伸元
	電 話	046-225-2206



平成 29 年度当初予算主要事業

(地域包括ケア社会)

事業名	療育支援・児童発達支援事業 (児童発達支援事業)	
区 分	拡 充	
事業の目的	障がいのある児童が日常生活における動作を習得し、集団生活に 適応することができるよう支援を行います。また、地域の障がい児 支援の拠点施設として、保育所等訪問支援や障害児相談支援を通 じ、児童と家族をとりまく環境の充実を図ります。	
事業概要	<p>地域の障がい児支援の拠点施設として新たに開設する児童発達 支援センター「ひよこ園」において、通所する障がい児への専門的 支援のほか、新たに地域の障がい児やその家族への相談支援、保育 所等訪問支援などを行います。</p> <p>○児童発達支援 3歳以上就学前の児童に対し日常生活における基本的動作を 習得し、集団生活に適応することができるよう支援を行います。 (拡充) ・一日の利用定員 20人⇒40人 (延べ利用者数(見込)平成28年度3,400人⇒9,760人) ・通園方法 親子通園⇒親子分離での通園が可能 ・利用日数 週1~2日⇒日々通園(週5日利用可能)</p> <p>○保育所等訪問支援(新規) 保育所、幼稚園、小学校等を訪問し、そこに通う障がい児が他 の児童との集団生活に適応していくため、個々の障がい児に応じ た専門的な支援その他必要な支援を行います。</p> <p>○障害児相談支援(新規) 一般相談のほか、施設を利用する障がい児の通所支援の種類や 内容等を記載した「障害児支援利用計画書」の作成等を行うなど 利用者の個別の状況に応じた支援を行います。</p>	
平成29年度 当初予算額	48,622千円	
担当課	部・課・係名	福祉部 福祉総務課 発達支援係
	担 当 課 長	福祉総務課長 小島 伸元
	電 話	046-225-2206

平成29年度当初予算主要事業

(地域包括ケア社会)

事業名	地区地域福祉推進委員会交付金	
区分	拡 充	
事業の目的	地域包括ケア社会の実現に向けて、地域住民・企業・団体及び行政が一体となって「見守り、見守られ、支えあう地域づくり」を推進するため、誰もが安心して生き生きと暮らし、共に支え合う地域社会を築くための活動に取り組んでいる地域福祉推進委員会の活動を支援します。	
事業概要	<p>1 概 要 市内15地区の地区地域福祉推進委員会の活動を支援するため、各地区の地域福祉推進委員会への交付金を増額します。</p> <p>交付金額：21,000千円→23,100千円（2,100千円増）</p> <p>2 必要性 ひとり暮らし、高齢者のみの世帯及び認知症高齢者が増えていく中で、地域におけるゆるやかな見守り活動や居場所づくりなどを始めとした地域福祉活動を充実させることは、ますます重要になっています。</p> <p>3 平成29年度に充実すべき地域福祉事業 (1) ゆるやかな見守りの関係づくり (2) 気軽に集える居場所づくり (3) 生きがいつくり・健康づくり</p>	
		
平成29年度 当初予算額	23,100千円	
担当課	部・課・係名	福祉部 福祉総務課 福祉政策係
	担当課長	福祉総務課長 小島 伸元
	電 話	046-225-2206

平成 29 年度当初予算主要事業

(地域包括ケア社会)

事業名	介護職員キャリアアップ等支援事業補助金	
区 分	拡 充	
事業の目的	<p>高齢者介護・障がい者介護における介護職の人材確保が求められていることから、市内の事業所等で働く介護職員等のキャリアアップを支援することで、優れた人材の育成と定着を図ります。</p>	
事業概要	<p>市内の事業所等で働く介護職員等が、キャリアアップを目指し受講した研修費の一部を補助します。</p> <p>○ 厚木市内に所在する、介護・障害サービスを適切に提供・運営している事業所等が、従事者育成のための研修に係る経費の全部又は一部を負担した場合の費用の一部を補助します。</p> <p>【補助割合】 事業所が負担した研修費の額の 1/2 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、障害者支援施設 (20 万円限度) 上記以外のサービス (15 万円限度)</p> <p>○ 市内の事業所等で従事している市民の方が研修を受けた場合、又は研修を受けられた市民の方が 1 年以内に市内の事業所等に就労された場合の研修費の一部を補助します。</p> <p>なお、地域包括ケア社会実現に向けての取り組みとして、様々なサービスを有効活用して最良のサービスが提供されるよう、また医療依存度の高い方へのサービス提供環境の充実を図るべく、主任ケアマネ、喀痰吸引に係る研修費の補助を新規に加え、介護職の育成と定着を支援します。</p> <p>【補助割合】 ケアマネ研修・実務者研修等 (従前からの補助) 研修費の 1/2 (3 万円限度) 主任ケアマネ研修・喀痰吸引研修 (新規に拡充した補助) 研修費の 3/4 (限度額なし)</p>	
平成 29 年度 当初予算額	10,000 千円	
担当課	部・課・係名	福祉部 介護保険課 介護給付係
	担 当 課 長	介護保険課長 安藤 亮一
	電 話	046-225-2396

平成 29 年度当初予算主要事業

(地域包括ケア社会)

事業名	包括的支援事業（介護保険事業特別会計）												
区 分	拡 充												
事業の目的	<p>地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な支援を行うことにより、その保健医療の向上及び社会福祉の増進を包括的に支援します。</p>												
事業概要	<p>1 地域包括ケア社会の実現に向け、地域包括ケアシステムの中核機関として市内に 10 の地域包括支援センターを設置し、総合相談業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を行っています。</p> <p>今後増加が見込まれる認知症及び独居世帯等（ひとり暮らし・老老介護・認認介護・ダブルケア等）の高齢者等の支援の充実を図るため、次のとおり地域包括支援センターの人員を 1 人増員します。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">地域包括支援センター</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">人 員</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">現 在</th> <th style="text-align: center;">平成 29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">荻野地域・南毛利地域</td> <td style="text-align: center;">5 人</td> <td style="text-align: center;">6 人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上記以外の地域</td> <td style="text-align: center;">4 人</td> <td style="text-align: center;">5 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 地域包括支援センターの職員のうち少なくとも 1 人は、認知症地域支援推進員の資格を取得し、相談体制を拡充するとともに、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指して、新たな居場所を創出するため認知症カフェの開設支援や見守り体制の充実を図ります。</p>		地域包括支援センター	人 員		現 在	平成 29 年度	荻野地域・南毛利地域	5 人	6 人	上記以外の地域	4 人	5 人
地域包括支援センター	人 員												
	現 在	平成 29 年度											
荻野地域・南毛利地域	5 人	6 人											
上記以外の地域	4 人	5 人											
平成 29 年度 当初予算額	3 1 0 , 5 0 6 千円												
担当課	部・課・係名	福祉部 健康長寿課 高齢者支援係											
	担 当 課 長	健康長寿課長 田中 宏之											
	電 話	0 4 6 - 2 2 5 - 2 2 4 9											

平成 29 年度当初予算主要事業

(安心・安全)

事業名	見守りシステム構築事業	
区 分	拡 充	
事業の目的	<p>本事業については、街頭犯罪の未然防止を図るため、見守りシステム（防犯カメラ）の設置及び運用を行うことで、防犯力の向上を図り、犯罪を寄せつけない環境整備を推進し、安心して安全に暮らせる地域社会の実現を目指します。</p>	
事業概要	<p>見守りシステム（防犯カメラ）については、現在、本厚木駅周辺の中心市街地に、27箇所64台を設置し、運用を行っておりますが、本厚木駅周辺以外の地域においても、街頭犯罪の発生を始め、子どもや女性に対して声掛け等を行う不審者が出没しており、地域防犯力の強化を図るため、見守りシステム（防犯カメラ）の設置拡大の必要性が生じております。</p> <p>このことから、防犯カメラの設置については、本厚木駅周辺だけでなく、児童・生徒の通学路を中心に、街頭犯罪や不審者が多く出没する場所等に設置することで、犯罪を寄せつけない環境整備を図ります。</p> <p>なお、防犯カメラの設置については、次の効果が期待できます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 犯罪を抑止します。 (潜在的犯罪者に犯行を思いとどまらせます。) 2 その場所の利用者に安心感を与えます。 (犯罪に対する不安を緩和します。) 3 犯罪捜査へ貢献します。 (事件発生時には、録画した映像を利用して犯人を特定します。) 	
平成 29 年度 当初予算額	26,702千円	
担当課	部・課・係名	危機管理部 セーフコミュニティくらし安全課 くらし安全係
	担 当 課 長	セーフコミュニティくらし安全課長 井上 聡
	電 話	046-225-2867

平成29年度当初予算主要事業

(安心・安全)

事業名	スケアード・ストレイト推進事業	
区分	新規	
事業の目的	<p>自転車利用者の交通ルール遵守と交通マナー向上により一層取り組むため、市内中学校において、教育効果の高いスケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室を実施します。</p>	
事業概要	<p>「スケアード・ストレイト教育技法」はプロのスタントマンが様々なケースの事故を再現し、事故の怖さや交通ルールの大切さを見ている人に実感してもらいます。</p> <p>近年、自転車利用者のマナー違反等により自転車による交通事故が多いことが話題となっています。</p> <p>今後、高校通学等で自転車に乗車する機会が増える中学生を対象に実施します。</p> <p style="text-align: center;">【プロのスタントマンによる事故の再現】</p>  <p>平成29年度については市内4校の中学校で実施を予定しております。</p>	
平成29年度 当初予算額	1,200千円	
担当課	部・課・係名	危機管理部 交通安全課 交通安全係
	担当課長	交通安全課長 窪田 智浩
	電話	046-225-2175

平成 29 年度当初予算主要事業

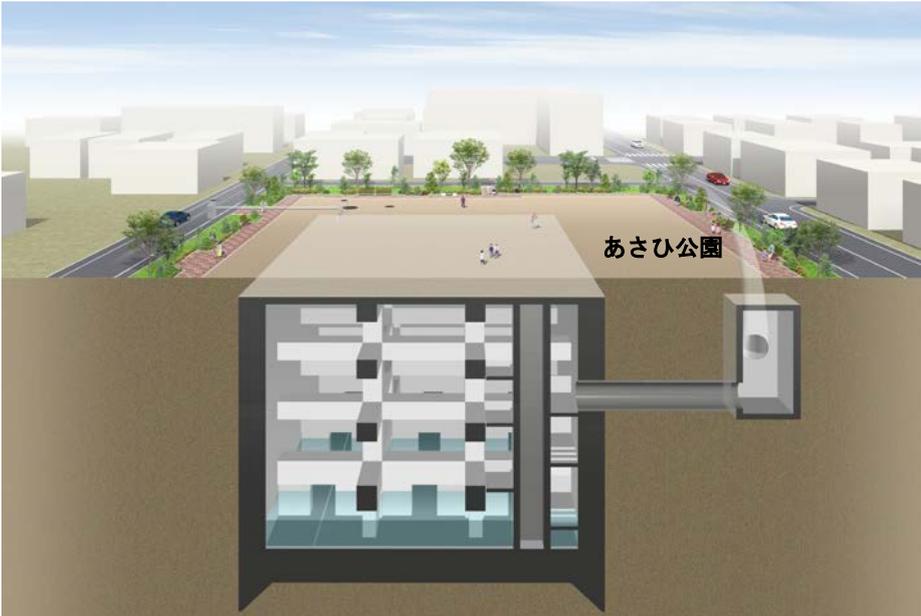
(安心・安全)

事業名	震度体験啓発事業	
区 分	拡 充	
事業の目的	<p>新たな起震車を導入し、東日本大震災や熊本地震などの震度体験を通じて、防災意識の高揚を図ります。</p>	
事業概要	<p>厚木市では、県内で初めて、熊本地震の揺れを再現できる最新式の起震車を導入します。</p> <p>導入予定の起震車には、この他にも、近年発生した東日本大震災の揺れや南海トラフ巨大地震など、今後想定される地震も再現できる機能が備わるとともに、車椅子用リフトも備えているため、多くの市民の皆様にご利用いただけるものとなっています。</p> <p>また、この起震車は、震度体験ができるだけでなく、発電装置やLED 投光器が装備されており、災害時における活躍を期待できます。</p> <p>【地震体験車（起震車）】</p> <p>ベース車両</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三菱キャンター 3 t 車 (150ps) 機械式 (A/T) <p>起震装置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3.5KwAC サーボモーター 2 基 5.0 KwAC サーボモーター 1 基 ・ 再現地震プログラム (震度階地震、過去地震、想定地震等) <p>地震体験室装備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手すり、テーブル、震度表示版、LED 文字表示機、LED 投光器、車椅子用リフト 他 <p>導入形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース方式 (5 年間) 	
平成 29 年度 当初予算額	3, 0 5 7 千円	
担当課	部・課・係名	危機管理部 危機管理課 防災・危機管理係
	担 当 課 長	危機管理部次長兼危機管理課長 荒井 佳治
	電 話	0 4 6 - 2 2 5 - 2 1 9 6



平成 29 年度当初予算主要事業

(安心・安全)

事業名	公共下水道厚木排水区等浸水対策事業 (公共下水道事業特別会計)		
区 分	拡 充		
事業の目的	近年、頻発している下水道施設の整備水準を超える局地的集中豪雨等に対し、本厚木駅周辺の中心市街地において、既存施設を最大限活用した効果的な浸水被害軽減対策により、安心・安全なまちづくりを目指します。		
事業概要	<p>本厚木駅周辺の厚木排水区における浸水被害を軽減するため、国の補助制度である下水道浸水被害軽減総合事業の採択を受け、社会資本整備総合交付金を活用し、既往最大降雨である 1 時間に 65 ミリメートルの降雨に対応すべく、厚木南地区のあさひ公園地下に雨水貯留施設を整備する。また、厚木北地区においては、雨水貯留管の整備に向け、実施設計を行い、早期完成を目指す。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-right: 1px solid red; padding: 2px;"> 厚木排水区雨水貯留施設整備工事（継続） H29 年度事業費 900,000 千円 （継続事業 H28 年度～H31 年度 3,300,000 千円） （旭町 1 丁目） </td> <td style="padding: 2px;"> 厚木排水区実施設計委託 H29 年度事業費 60,000 千円 </td> </tr> </table> </div>	厚木排水区雨水貯留施設整備工事（継続） H29 年度事業費 900,000 千円 （継続事業 H28 年度～H31 年度 3,300,000 千円） （旭町 1 丁目）	厚木排水区実施設計委託 H29 年度事業費 60,000 千円
厚木排水区雨水貯留施設整備工事（継続） H29 年度事業費 900,000 千円 （継続事業 H28 年度～H31 年度 3,300,000 千円） （旭町 1 丁目）	厚木排水区実施設計委託 H29 年度事業費 60,000 千円		
平成 29 年度 当初予算額	68,000 千円 / 900,000 千円（継続費）		
担当課	部・課・係名	河川みどり部 下水道施設課 下水道計画工事係	
	担 当 課 長	下水道施設課長 高橋 茂夫	
	電 話	046-225-2376	

平成 29 年度当初予算主要事業

(安心・安全)

事業名	消防活動用ドローン導入事業	
区 分	新 規	
事業の目的	各種災害の状況把握や情報収集を上空から迅速かつ効率的に行える手段として導入します。	
事業概要	<p>火災や風水害などの災害事案において、消防隊員の接近が困難な場所における状況把握や情報収集のほか、救助活動に活用するため、新たにドローンを導入します。</p> <p>○他市の状況 県内では、寒川町、横須賀市及び大和市が民間企業やNPO法人との間で、災害時におけるドローンの活用に関する協定を締結しておりますが、消防本部が独自で導入するのは、本市が初となります。</p> <p>○消防活動用ドローン（2機購入） ○運用要員育成経費（3人受講） ※操縦技能講習、安全運行管理者講習</p> <p>【イメージ図】</p>  <div style="float: right; margin-top: 10px;"> <p>寸 法／35cm 重 量／約1.4kg 飛行時間／約30分 カメラ／2,000万画素</p> </div>	
平成29年度 当初予算額	1,635千円	
担当課	部・課・係名	消防本部 警防課 警防係
	担 当 課 長	警防課長 阿川 勝美
	電 話	046-223-9363

平成 29 年度当初予算主要事業

(安心・安全)

事業名	相川分署新築事業	
区 分	新 規	
事業の目的	<p>新東名高速道路など、高規格幹線道路における災害対応や大規模災害時における消防・防災拠点施設として相川分署の機能の充実を図り、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりを推進します。</p>	
事業概要	<p>本市南部に位置する相川地区の消防・防災拠点施設である厚木消防署相川分署の新築移転に向け、用地を取得します。</p> <p>◎取得用地測量・不動産鑑定評価・買収等 取得面積 2,000 m²</p> <p>◎事業スケジュール（予定） 平成 29 年度 移転先用地測量・買収等 平成 30 年度 地盤調査・基本実施設計 平成 31 年度 分署庁舎建設・完了</p> <p>【相川分署 現況】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>相川分署（昭和 57 年竣工） ・所在地：厚木市酒井 1417-1 ・敷 地：1,074 m² ・延 床： 360 m² ・構 造：RC造 平屋建</p> </div> 	
平成 29 年度 当初予算額	77,000 千円	
担当課	部・課・係名	消防本部 消防総務課 消防総務係
	担 当 課 長	消防総務課長 岡田 政弘
	電 話	046-223-9362

平成 29 年度当初予算主要事業

(東京オリンピック・パラリンピック)

事業名	オリンピック・パラリンピック支援推進事業	
区 分	拡 充	
事業の目的	<p>2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ 2019 日本大会の開催を契機に、厚木市のスポーツ文化の振興、国際交流の推進、観光振興及びバリアフリーのまちづくりなど、将来のあつぎにつなげるレガシー（遺産）の創出に取り組むとともに、次代を担う子どもたちの夢と希望を育むことを目的とします。</p>	
事業概要	<p>2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン相手国であるニュージーランドを対象とした交流事業の更なる充実を図るとともに、トレーニングキャンプ運営などのノウハウ習得のため、ラグビーワールドカップ 2019 日本大会のキャンプ誘致や（公財）日本ラグビーフットボール協会との連携による代表チームのキャンプ受入を積極的に推進します。</p> <p>また、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ 2019 日本大会の開催を契機に外国人観光客の増加などが見込まれるため、JET Program を活用した国際交流員（外国人）を採用し、英語での情報発信等を積極的に行うことで、ニュージーランドを始めとした国際交流を活発化するとともに、ATSUGI のシティブランドを海外に発信します。</p> <p>※JET Program とは、（一財）自治体国際化協会が展開するプログラムで、外国青年を誘致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業です。</p>	
平成 29 年度 当初予算額	26,000 千円	
担当課	部・課・係名	政策部 企画政策課 企画政策係
	担 当 課 長	企画政策課長 見上 知司
	電 話	046-225-2456

平成 29 年度当初予算主要事業

(東京オリンピック・パラリンピック)

事業名	荻野運動公園体育館空調設備設置事業（継続費）	
区 分	新 規	
事業の目的	ラグビーワールドカップ及び東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に荻野運動公園を練習会場として誘致するため、スポーツ施設のリニューアルを行います。	
事業概要	<p>「2020 東京オリンピック・パラリンピック支援に向けた基本方針」に基づき、荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業を実施していますが、平成 29 年度は体育館（メインアリーナ）を事前キャンプに適した施設にするため、暖房・換気空調設備を冷暖房可能型の空調設備に改修を行います。</p> <p>○継続費 平成 29 年度～平成 30 年度 総額 284,240 千円</p> <p>○必要性と効果 各国チームの誘致を行うためには、誘致先である荻野運動公園が快適に練習や競技ができる良質な運動環境であることは絶対的な条件であり、各国チームとの協議や他の誘致都市との差別化のためにも冷暖房可能型空調設備の整備は欠かせないものです。</p> <p>また、誘致終了後も一般利用者の利便性の向上にもつながるため厚木市にとっても有益なレガシー（遺産）になります。</p> <div style="text-align: center;">  </div>	
平成 29 年度 当初予算額	112,800 千円	
担当課	部・課・係名	河川みどり部 公園緑地課 維持管理係
	担 当 課 長	公園緑地課長 福岡 正明
	電 話	046-225-2415

平成29年度当初予算主要事業

(東京オリンピック・パラリンピック)

事業名	市民スポーツ活動推進事業	
区分	拡充	
事業の目的	多くの市民にスポーツに触れ合う機会を提供するため、ニュースポーツを体験するスポーツなじみDAYなどを開催、また、新たにかながわパラスポーツフェスタを誘致します。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「一市民一スポーツ運動」の推進 ・ スポーツなじみDAY（年3回） ・ 東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、新たにかながわパラスポーツフェスタを誘致（県との共催事業） <p>障がいの有無に関わらず誰もが一緒にスポーツを楽しめる社会の構築に向け、まず最初に、障がい者スポーツを観ていただく場や、体験いただける場を提供します。</p> <p>【パラスポーツフェスタ】 年齢、障がいなどを超えてスポーツをする喜びや、仲間ができる楽しみを実感できるようパラオリンピック講演会やパラスポーツ体験を実践します。</p>  <p>パラスポーツフェスタの様子</p>	
平成29年度 当初予算額	1,448千円	
担当課	部・課・係名	社会教育部 スポーツ政策課 スポーツ政策係
	担当課長	スポーツ政策課長 古村 耕介
	電話	046-225-2686

平成29年度当初予算主要事業

(あつぎ元気プランの着実な推進)

事業名	母子保健衛生事業	
区 分	拡 充	
事業の目的	母子の健康保持・増進を図るため、各種健康診査を始め、保健指導や健康教室を実施するとともに、発達・行動上において支援を必要とする5歳児を早期に発見し、早期の療育支援につなげるよう、5歳児健康診査を導入し、子育て環境の充実を図ります。	
事業概要	<p>幼稚園・保育所の協力の下、発達・行動上において支援を必要とする5歳児を早期に発見し、早期の療育支援につなげるよう、5歳児健康診査をモデル園で実施します。</p> <p>【モデル園】 幼稚園及び保育所 9園 【対象児】 市内在住で年度内に5歳となる児童 約300人 【乳幼児健診】 新生児訪問 (自宅へ訪問) ↓ 4か月児健診 (医療機関) ↓ 8・9か月児健診 (医療機関) ↓ 1歳6か月児健診 (保健センター) ↓ 2歳6か月児健診 (保健センター) ↓ 3歳6か月児健診 (保健センター) ↓ ※【新規】 5歳児健診 (幼稚園・保育所 ⇨ 保健センター)</p>	
平成29年度 当初予算額	188,563千円	
担当課	部・課・係名	市民健康部 健康づくり課 母子保健係
	担 当 課 長	健康づくり課 渡辺 賢子
	電 話	046-225-2205

平成29年度当初予算主要事業

(あつぎ元気プランの着実な推進)

事業名	(仮称) あつぎ郷土資料館建設事業 (継続費)	
区 分	拡 充	
事業の目的	<p>(仮称) あつぎ郷土資料館建設事業は、貴重な歴史・文化を後世に伝えるため、郷土の歴史・文化を物語る資料の展示、収集・保存、調査研究を進めるとともに、体験学習などの普及活動を行い、郷土への愛着と誇りを育む拠点施設を整備し、社会教育の実践の場として建設を進めます。</p>	
事業概要	<p>貴重な歴史・文化を後世に伝えるため、「展示機能」「収蔵機能」「教育普及機能」「調査研究機能」を基本として、環境と自然の調和や歴史・文化を楽しみながら学べる郷土文化の新たな活動拠点として建築を進めるとともに、施設移転の準備を行います。</p> <p>1 予定地 中央青年の家跡地 (厚木市下川入1366 - 4ほか) 2 平成29年度事業 (1) (仮称) あつぎ郷土資料館 本体工事 (2) 展示製作委託の実施 (3) 新施設への移転のための準備作業</p> <p>【継続費】 平成29年度～30年度 総額 901,877千円</p> <div style="text-align: center;">  <p style="font-size: small;">東立立面図 1:200</p> </div> <p>(東側 立面図)</p>	
平成29年度 当初予算額	13,968千円 / 78,258千円 (継続費)	
担当課	部・課・係名	社会教育部 文化財保護課 郷土資料館
	担 当 課 長	文化財保護課長 増田 裕彦
	電 話	046-225-2061

平成 29 年度当初予算主要事業

(あつぎ元気プランの着実な推進)

事業名	(仮称) 戸室ハイツ (2) 建設事業 (継続費)	
区 分	拡 充	
事業の目的	住宅に困窮する低所得者に対して、良質で低廉な家賃の住宅を提供するため、(仮称) 戸室ハイツ (2) の建設工事に着手します。	
事業概要	<p>戸室ハイツは、全体で 140 戸の整備計画があり、平成 25 年 3 月に第 1 期 70 戸が竣工しました。平成 29 年度から第 1 期の南側に第 2 期工事として 70 戸の建設に着手します。併せて、入居者を始め、地域の住民がコミュニティ活動の場として利用できる集会施設を整備します。</p> <p>【継続費】平成 29 年度～平成 30 年度 総額 1,413,100 千円</p> <p>【住宅棟】 構造 鉄筋コンクリート造 規模 5 階建て 延床面積 約 3,500 m² 計画戸数 70 居室 (3DK=13 戸、2DK=22 戸 (うち車イス専用住戸 2 戸) 1K=35 戸)</p> <p>【集会施設】 構造 鉄骨造 規模 平屋建て延床面積、約 200 m² ★平成 30 年度完成予定</p> <p>【完成イメージ図】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>○住宅棟</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>○集会施設</p>  </div> </div>	
平成 29 年度 当初予算額	257,460 千円	
担当課	部・課・係名	まちづくり計画部 住宅課 住宅管理係
	担当課長	住宅課長 加藤 隆司
	電 話	046-225-2325

平成 29 年度当初予算主要事業

(あつぎ元気プランの着実な推進)

事業名	ロボット産業等創出事業補助金	
区 分	新 規	
事業の目的	<p>ロボット関連企業等の研究開発の促進や技術力の向上、新たなロボット関連産業の参入を支援することで、本市におけるロボット関連産業の振興と集積を図ります。</p>	
事業概要	<p>ロボットの实用化を通じた地域経済の活性化を目指して策定した「厚木市ロボット産業推進計画」の基本方針の一つとして、「ロボット産業、ロボット部品への参入支援・展開支援」を定めており、今後、市内のロボット産業への参入意欲を持つ企業が、完成品ロボットや部品、要素技術の開発、参入・商品化後の市場定着や展開を図れるよう、製品開発に係る費用（調査研究費用、実証実験費用、原材料費、設計費用、加工製造費用等）の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 補助対象事業費の 1 / 2 以内 ・補助限度額 1, 000 千円 <p>平成 25 年 2 月の「さがみロボット産業特区」の指定に合わせて、ロボットに特化した補助金として、平成 25 年度に「ロボット産業推進事業補助金」を特区内の他自治体に先駆けて創設し、今年度、さらに支援内容を拡大してリニューアルしました。他市では、藤沢市が平成 28 年度から同様の補助金を創設しています。</p>	
平成 29 年度 当初予算額	3, 000 千円	
担当課	部・課・係名	産業振興部 産業振興課 企業誘致係
	担 当 課 長	企業誘致担当課長 成井 美樹男
	電 話	046-225-2816

平成 29 年度当初予算主要事業

(あつぎ元気プランの着実な推進)

事業名	次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金	
区 分	新 規	
事業の目的	電気自動車の普及促進を図るため、市内企業等への普及促進支援対策として、市内企業等が整備する充電インフラに対し、支援します。	
事業概要	<p>電気自動車等の普及促進を通じて環境重視・低炭素型社会の交通モデル都市、「環境先進都市」及び「交通先進都市」の構築を市民と共に目指していくため、平成 25 年 11 月 1 日に日産自動車(株)と本市との間で協定を締結し、「環境先進都市」の構築を目標に、電気自動車の普及促進に向けた充電インフラの整備促進を図っていくこととしております。</p> <p>また、低炭素社会の実現に向けた取組を具現化するため策定した「厚木市地球温暖化対策実行計画」に基づき、公共施設への急速充電器の設置を推進しているところです。</p> <p>これまでの取組で、誰もが利用できる急速充電器については、公共施設への設置と運営を推進しているところですが、今回、市内企業等に電気自動車の普及を促し、排ガス抑制などにより地球温暖化対策の実効性を高めようとするものであり、市内企業等が整備する充電インフラに対し、支援しようとするものです。</p> <p>なお、県内では横須賀市のみ、同様の補助制度があります。</p> <p>1 対象 電気自動車用充電器等を設置しようとする市内企業等 2 補助率・上限額</p> <p>(1) 急速充電設備の設置 補助率 本体購入及び設置工事費の 1 / 2 限度額 本体 50 万円・設置工事 100 万円</p> <p>(2) 普通充電設備の設置 補助率 本体購入及び設置工事費の 1 / 3 限度額 本体 30 万円・設置工事 70 万円</p>	
平成 29 年度 当初予算額	2, 500 千円	
担当課	部・課・係名	産業振興部 産業振興課 産業振興係
	担 当 課 長	産業振興部次長兼産業振興課長 藤川 宏
	電 話	046-225-2807